

食料・農業・農村基本政策に関する意見

平成21年6月1日 全国農業会議所 松本広太

経済・社会の動き

世界同時不況から経済効率性の追求と市場万能主義に対する反省と見直しが求められている。
また、世界的な“食料不足時代”の到来が懸念されている。

わが国農業の現状

- ・世界的に最低レベルの食料自給率
- ・生産構造の脆弱化
- ・農村地域の疲弊 等

農業・農村再生の好機

農業委員会系統組織の決意

農用地の総量確保と効率的利用の促進及び足腰の強い農業経営の確立に組織をあげて取り組む

食料自給率50%をめざす食料・農業・農村基本計画の検討にあたり下記 I ~ VIを提案する

I. 基本的考え方

1. 農業・農村の社会的価値と多面的機能の発揮
2. 食料自給率向上と自給力強化に向けた施策の強化
3. 食料安全保障の確立と適切な国境措置の確保
4. 農政推進体制の強化と十分な予算の確保

III. 担い手・経営、人材・新規就農政策

1. 育成すべき「担い手像」の再構築と明確化
2. 農業所得の増大と経営所得安定対策の強化
3. 農業経営が自立および持続できる経営環境の整備
4. 担い手育成総合支援協議会の人員体制などの整備
5. 青年の就農促進と円滑な経営継承
6. 農業界としての人材確保・育成の仕組みの整備
7. 雇用・就業環境の整備

V. 農村・地域政策

1. 農村地域振興への計画的な政策の推進と支援体制の構築
2. 中山間地域等直接支払制度の恒久化
3. 農地・水・環境保全向上対策の拡充
4. 農村地域の活性化
5. 都市農業の振興
6. 鳥獣被害対策の強化

II. 食料政策

1. 水田フル活用による戦略作物の増産
2. 農業基盤整備の推進
3. 国産農産物の利用拡大に向けた施策の強化
4. 米政策の検討
5. 飼料自給率の向上と放牧の推進
6. 食の安全と消費者の信頼確保
7. 食に対する国民の理解促進
8. 国際的な食料備蓄および技術協力の推進

IV. 農地政策

1. 農地法等改正法の周知徹底と適正実施
2. 農用地の総量確保と有効利用
3. 農地の違反転用の監視活動の強化
4. 農用地区域の除外の一層の厳格化
5. 相続による農用地の分散防止対策の強化
6. 標準小作料制度に代わる新たな仕組みへの支援

VI. 農業委員会系統組織に関する提案

1. 農業委員会の体制整備と関係予算の確保（地方財政措置の拡充を含む）
2. 都道府県農業会議の体制強化（農地相談員の設置等）